



(共同リリース)

2026年9月18日

沖縄市

国立大学法人琉球大学

日本航空株式会社

日本トランスオーシャン航空株式会社

沖縄市、琉球大学、JAL グループが産官学連携プログラム成果発表会を開催

～データサイエンスの力で沖縄市の地域課題解決に向けた施策を提案～

沖縄市、国立大学法人琉球大学(以下「琉球大学」)、日本航空株式会社(以下「JAL」)、および日本トランスオーシャン航空株式会社(以下「JTA」)は、2026年9月11日に沖縄サントリーアリーナにて、産官学連携プロジェクト「データ活用型地域課題解決プログラム」の最終成果発表会を開催しました。最優秀賞にはBチームの「知花花織の収益性向上」提案が選ばれました。

本取り組みは、学生が人流データや行政データ、さらにJALグループのビジネス支援を活用して沖縄市が抱えるリアルな社会課題に向き合ったものです。提案された解決策は、今後、沖縄市の観光開発や地域振興施策としての実用化が検討されます。



■ 最優秀賞の提案概要

最優秀チーム:Bチーム

提案テーマ:「知花花織の収益性向上」

提案概要・評価ポイント:

知花花織の認知度の低さを、提供データの分析に加え、195名を対象とした独自アンケート調査によって検証し、提供データだけでは把握できない情報を自ら補完して課題を具体化した点が高く評価されました。また、若年層にも身近なネイルアートを知花花織との新たな接点とし、試作したWebアプリを通じて、知花花織を「知る・選ぶ・身につける・体験する」という行動につなげる新規性の高い提案であったことも評価されました。さらに、高校生によるSNS広告を活用し、認知拡大から購買・体験へつなげる仕組みまで示した点も評価されました。

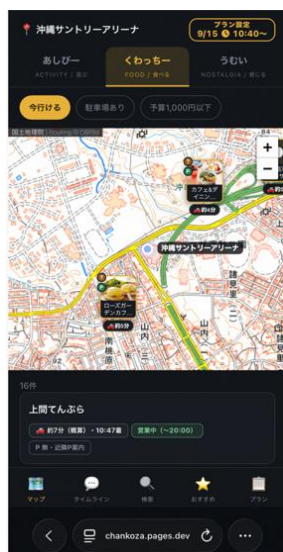
受賞学生コメント:

「このたび最優秀賞を受賞することができ、大変嬉しく思います。今回の取り組みを進めるにあたり、ご指導いただいた山田先生をはじめ、データ提供やサポートをしてくださった企業の皆様、沖縄市役所の皆様に心より感謝申し上げます。多くの方々のご協力があったからこそ、知花花織の魅力や可能性について深く考えることができました。今回の学びが、知花花織の認知拡大と地域の活性化につながることを願っています。」

■ 本取り組みの背景と各チームの提案内容

本プログラムは、2026 年 8 月 17 日から琉球大学のデータサイエンス教育の一環として企画・実施しました。参加学生は、分析ツールや JAL グループによる実践的なビジネスメンタリングを活用し、Web 検索動向、人流データ、行政データなど多角的なデータ分析と、現地フィールドワークから得た実体験を融合させ、以下のテーマに対して実践的な課題解決能力を養うとともに、地域社会の持続的な発展に貢献する施策を考案しました。さらに、生成 AI を用いて開発した Web アプリケーションの提案も行いました。

チーム	テーマ	発表内容概要
A チーム	地域資源を活用した観光誘客	ローカル飲食店を「第 2 の目的地」と位置づけ、Web アプリ「CHAN KOZA NAVI」を活用して沖縄市内の周遊を促進する「チャンプルーシティコザ」を提案。
B チーム	知花花織の収益性向上	ネイルアプリと高校生による SNS 広告を組み合わせ、「かわいい」を入口に知花花織との接点を創出し、認知から購買・体験までをつなぐ施策を提案。
C チーム	「昼の賑わい」創出と交通・情報環境の改善	リアルタイム情報共有基盤「沖縄市一番街なう」と店舗主体の定期イベント「月イチ番街」を組み合わせ、一番街の昼間の回遊を促進する「Let's Go! 一番街!」を提案。



各チームの作成したウェブアプリケーションのスナップショット(左から A チーム/B チーム/C チーム)

■ 総評(琉球大学理事 名嘉村 盛和)

「各チームとも、提供データだけでなく、不足する情報は自らアンケート等で調査・補完し、課題を明確にできていました。データに基づく論理的な課題設定に、学生ならではの斬新なアイデアが盛り込まれた素晴らしい内容でした。皆さんも今回 AI を活用したと思いますが、AI の登場により大学の講義に求められる内容も変化しています。教員が一方的に教えるだけでなく、学生が能動的に考え、企業や地域と連携して課題解決に取り組む学びが今後はますます重要になります。ぜひ卒業までにもう一度、こうした課題解決型プロジェクトに参加してみてください。今回の経験を重ねることが、社会で活躍するための確かなスキルの習得につながるはずです。」

本プロジェクトの成果を単なる教育成果に留めず、今後、沖縄市の観光開発やイベント企画といった実証施策への展開を検討してまいります。4 者は今後も産官学連携を深化させ、地域課題の解決と IT・デジタル分野をけん引する次世代人材の育成に貢献してまいります。